

# ドイツ「子ども基礎保障」導入

## 2025年から

ドイツ政府は30日、子ども貧困問題への対策として「子ども基礎保障」を2025年から導入することを閣議決定しました。子ども基礎保障は、親の貧困が子どもや若者の貧困につながるという構造的な問題を解決する政策として政府内で議論してきたもので

## 貧困撲滅へ本人支援 月8万4千円を支給

パウス家族相（緑の党所属）が明らかにしたところによると、子ども1人当たり月530ユーロ（約8万4000円）〜636ユーロを支給します。予算は2028年には60億ユーロ以上かかる見込みです。これまでの子ども手当（子ども1人当たり250ユーロ）や市民手当（生活保護給付）の子ども追加分

す。

パウス家族相（緑の党所属）が明らかにしたところ

などの給付金や支援を二本化します。

ドイツでは「貧困は社会の問題」という認識があり、今年から子ども手当も219ユーロから250ユーロに増額。受給できるのは18歳未満ですが、無職の場合は21歳まで、学業や職業訓練中の場合は25歳までで、子育て中の親の支援というよりも、子ども本人への支援と

いう意味合いが強い。新たな子ども基礎保障も、年齢制限の枠は子ども手当の枠を引き継ぐものとみられます。

閣議ではまた、リントナー財務相（自由民主党）が提唱していた大幅減税で、中小企業の温暖化対策を促進しようとする景気対策も決定しました。両政策の関連法案は、連邦議会で審議されます。

子ども基礎保障をめぐっては、リントナー氏は経費がかかりすぎるとして当

初、反対を表明。パウス家族相は、子ども基礎保障が認められない限り、減税策には反対すると対立していました。妥協が成立したものです。

一方、最大野党のキリスト教民主同盟のメルツ党首は、システム管理費用が莫大（ばくたい）になると批判。ドイツに難民として来た人たちの子どもが貧困になっているとして、難民にはかり資金がわたることを懸念し反対しました。

（片岡正明）